

2024年5月8日
中部電力株式会社

2023年度決算・2024年度経営計画説明会における主な質疑応答

内容につきましては、ご理解いただきやすいように部分的に加筆・修正しております。

<主な質問事項>

【販売電力量の見通しについて】

(質問)

ミライズの競争環境の激化をリスク視する中で、2024年度販売電力量見通しを前年度対比で増加とした背景は。

(回答)

2023年度は、エリア内の販売電力量が、標準料金メニューでの受付再開による契約の増加などによりプラスになった一方で、エリア外については、他事業者への切り替え影響からマイナス。トータルでマイナスとなった。

2024年度は、エリア外での販売活動を強め、ミライズ傘下の関係会社含めプラスに転じることを目標とし、全体でプラスになることを想定している。

【ミライズの料金施策について】

(質問)

特別高圧、高圧の標準料金メニューの見直しがあった一方で、負担軽減策も行っている。利幅確保の必要性があるが、インフレが進むなか、いまの利幅前提での収益水準では、今後利益悪化が予想される。インフレ対策についてどう考えるか。

(回答)

2023年度におけるミライズ期ずれ除き経常利益1,910億円程度は、一過性の事象を多く含んでおり、2025年度は400~500億円を見込んでいる。

先行きのリスクで一番大きなものは競争環境。JEPX 価格高騰により、一旦、競争の速度は鈍ったものの、今後、価格の落ち着きとともに競争は激しくなっていくと捉えている。今のうちにサービスを含めた付加価値、お客さまとのつながりを強固にしていきながら、インフレ・競争環境も踏まえつつ、400~500億円の水準を目指していくべきと考えている。

【PG 利益見通しについて】

(質問)

2024年度におけるPGの経常利益見通しを150億円としているが、事業報酬率の水準が

らすると低い。需給調整市場の変動要因を見込んでの設定か、昨今のインフレなどから利益が落ち込むということか。経常利益見通しの前提は。

(回答)

2024年度から需給調整市場が拡大することなど、需給調整費用のリスクを織り込んだ結果として費用が増えたことが要因の一つとして挙げられる。今後の市場動向を注視していく。

加えて、委託費、修繕費および人件費などの物価上昇の影響も要因のひとつである。

物価上昇や金利上昇など外的要因による利益悪化は、安定供給の支障にもなりかねないため、制度上の手当てとして考慮されるよう、国にしっかりと働き掛けていく。

【中期経営計画の目標見直しについて】

(質問)

利益目標の上方修正と比較し、ROIC、ROEの目標値が物足りない。着実に収益確保の取り組みを進めている反面、資本効率の面では不十分と思うが、何が課題と考えているか。いつまでにどう改善していきたいか。

(回答)

非常に重要な課題だと認識。大きな環境変化が起こるなかで、変化を好機と捉え、経営体質を変えていくことが重要だと考えている。

そのために、ひとつは近年の燃料価格・電力価格のボラティリティの高さに対応し、収支を安定させ、国内エネルギー事業の体質を強靱化することが重要。

もうひとつは事業ポートフォリオの見直し。国内の電気事業に加え、グローバル事業、そして、価値提供サービス、資源循環型サービス、あるいはマルチユーティリティサービスを提供する企業としてどう生まれ変わっていくか。いまはその途上であり、戦略的に投資をしていくことが重要だと考えている。

2023年度は好決算であったが、一過性の利益もある。利益獲得の力はついてきたが、まだまだ変革していくことが必要。そのために必要な投資や費用負担も鑑み、目標値を決定した。改革のエンジンのための資金投資であるをご理解いただきたい。

自己資本比率が高いことは財務健全性の観点ではポジティブである反面、財務レバレッジの低下という意味では課題として認識しており、どうハンドリングしていくか随時検討していく。

【中期経営計画における ROE 水準について】

(質問)

自己資本比率が30%を超えており、財務の健全性の確保が急務ではない中、財務レバレッジの低下に対する課題を随時検討していくというコメントを踏まえると、資本効率の追求について時間軸の優先度合が低いようにも受け取れる。中期経営目標の見直しにおいて、ROE目標(目安)を据え置いた理由は。

(回答)

国内エネルギー事業の強靱化をどう行うかが課題。リターンを大きくするため自己改革の投資を踏まえながら、利益水準のターゲットをどこに置くかを考え経常利益目標を 2,000 億円以上とした。

エクイティに対しても、経営体質強化のための投資を念頭に置いたうえで、2025 年度までに自己資本比率を下げるよりも維持を念頭に、ROE の分母も分子も上げることを考えた結果、据え置きにすることとした。

【ROE 目標の開示について】

(質問)

過去より ROE 改善のための対応策を打ち出しながら、2025 年度の ROE 水準を変更できなかったことを踏まえ、次につながるアクションを起こして欲しい。

最適資本がどこかという議論は必要とは思うものの、自己資本比率の目標を「30%以上」から、例えば「30%程度」と上限を意識させる表記に変更すべきではないか。

(回答)

「30%以上」と表記することが青天井と受け取られる可能性もあるため、適切な表現について検討する。

【事業ポートフォリオの見直しについて】

(質問)

戦略的投資は、主に「その他セグメント」にて実施されているが、ROA が低位であり、過去の投資成果が出ていないのであれば、新規の投資に対しても成果が期待できない。追加投資より先に、既存投資のスリム化が必要ではないか。

また、2030 年に向けて、具体的にどのようなプロジェクトでどう稼いでいくのか。

(回答)

投資からリターンを得るには一定の期間が必要であり、すぐにリターンがある事業ばかりではない。再エネなどは 20~30 年のスパンでの投資となる。リターンを得られる時期は様々のため、現段階でリターンが出ていないからと言って一概に成果が出ていないとは言えない。

経営ビジョンで示す通り、2030 年までに国内エネルギー事業と新しい成長分野・海外事業等の利益を 1 : 1 とし、2,500 億円の利益を出すことを目標としている。

電力マーケットは近年ボラティリティが非常に大きく、その対応が急務の課題。国内エネルギー事業の体質改善が重要であり、ミライズにおける電源調達力や J E R A のマーケット対応力強化を進めてきた。

事業ポートフォリオにおいて、現在は全体の 1/4 ほどしかない新規事業を 1/2 に拡大させ、成長を加速させることが大きな課題。

2030年度にグローバル事業は200億円程度、新成長領域は200～300億円程度、不動産などグループ事業は200億円程度の利益貢献を目標としている。

【JERA との関係性について】

(質問)

2030年度までの期間における JERA との関係性をどのように考えているか。現在と同じ資本関係を前提としているか。

(回答)

各論は差し控えるが、JERA とは非常に強いバリューチェーンでつながっている。

一方で、内外無差別的な卸売の実現に向けた取り組みなどにより、JERA との関係も変化してきている。

マーケットそのものが変化するなか、JERA との関係性についても、常に選択肢をもって検討している。

【浜岡原子力発電所の再稼働に向けた取り組みについて】

(質問)

浜岡原発の審査状況について、プラント関係審査にまだ入っていないが、計画に対する進捗状況は。再稼働はいつ頃を想定しているか。

(回答)

基準地震動は概ね妥当との判断を受領し、基準津波についても大詰めの段階。

敷地内の地質が活断層でないことの証明を行っているが、証明のための材料は見つかっており、丁寧に説明し、議論していく段階。見通しはついている。

これらハザード審査とともに、可能な限り早期にプラント審査も進めていただけるように、原子力規制委員会と適切にコミュニケーションを図っていく。今年度中のプラント審査の開始を目指したいと考えている。

(注) 本文中の「ミライズ」は中部電力ミライズ、「PG」は中部電力パワーグリッドのことを言う。

以 上